

平成28年6月27日

JFE建材フェンス株式会社

第56期

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

貸借対照表

個別注記表

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,398	流動負債	3,875
現金及び預金	8	支払手形	422
預け金	1,986	電子記録債務	706
受取手形	949	買掛金	1,982
売掛金	2,144	未払金	197
商品・製品	1,133	未払費用	168
仕掛品	230	未払法人税等	205
未成工事支出金	24	未払消費税等	56
原材料	306	賞与引当金	128
貯蔵品	86	その他の流動負債	7
前払費用	15		
未収入金	434	固定負債	502
繰延税金資産	84	退職給付引当金	461
貸倒引当金	△7	役員退職慰労引当金	14
固定資産	2,500	その他の固定負債	27
有形固定資産	2,188		
建物	524	負債合計	4,378
構築物	14	純資産の部	
機械及び装置	278	株主資本	5,519
車両運搬具	1	資本金	254
工具器具及び備品	15	資本剰余金	236
土地	1,353	資本準備金	236
建設仮勘定	0	利益剰余金	5,029
無形固定資産	9	利益準備金	51
ソフトウェア	3	その他利益剰余金	4,978
電話加入権	5	別途積立金	2,500
投資その他の資産	303	繰越利益剰余金	2,478
投資有価証券	4	評価・換算差額等	0
繰延税金資産	255	その他有価証券評価差額金	0
その他の投資等	42		
資産合計	9,898	純資産合計	5,520
		負債及び純資産合計	9,898

注) 当期純利益

373 百万円

個別注記表

1. 記載金額につきましては、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品、原材料、仕掛品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産のうち栃木工場及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法(但し、平成19年3月31日以前に取得した既存資産については旧定額法)、その他については定率法(但し、平成19年3月31日以前に取得した既存資産については旧定率法)を採用しております。

②無形固定資産は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込有効期間(5年)に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から償却しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支払に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,340 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	2,031 百万円
短期金銭債務	622 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	227 百万円
仕入高	1,380 百万円
営業取引以外の取引高	187 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	4,865	4,865

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金の支払額等

平成27年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

①配当金総額	181 百万円
②1株当たり配当額	37円 29銭
③基準日	平成 27年 3月 31日
④効力発生日	平成 27年 6月 26日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であります。

7. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たりの純資産額	1,134円 49銭
1株当たりの当期純利益	76円 76銭
※1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。	
損益計算書上の当期純利益	373 百万円
普通株式に係る当期純利益	373 百万円
普通株式の期中平均株式数	4,865,778 株

8. 法定実効税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から、法人税率等が変更されることになりました。

これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.26%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.15%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.92%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は28百万円減少し、法人税等調整額が28百万円増加しております。